

2021年3月22日

各位

株式会社 SBI証券

SBI証券、ネット証券 No.1 となる証券総合口座 600 万口座達成のお知らせ

株式会社 SBI証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)は、ネット証券 No.1となる証券総合口座 600 万口座を達成しましたのでお知らせします。また、このたびの 600 万口座達成を記念してキャンペーンを実施する予定です。キャンペーンの詳細は、確定し次第、当社 WEB サイトにてご案内します。

当社は、1999 年のインターネット取引のサービス開始以来、日本におけるネット証券の先駆者として、「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努めてきました。2001 年に実施した手数料の大幅引き下げを契機として、個人投資家の皆さまから多くのご支持をいただき、口座数だけでなく、預り資産残高、株式委託売買代金においてもネット証券 No.1の地位を築くに至っています。

最近の取組みとして、2019 年からは「ネオ証券化(オンラインでの国内株式取引の手数料や現在投資家が負担している一部費用の無料化を図ること)」の実現に向けて、各種手数料の引き下げ、無料化を積極的に実施してきました。2020 年 10 月には、国内株式取引「アクティブプラン」において、現物、信用(制度・一般)の各取引の手数料無料の範囲を 100 万円(1 日の約定代金合計額)まで拡大し、最大 300 万円までの取引を無料としました。そのほかにも信用取引の大口優遇プログラムの拡充を実施するなど、より多くのお客さまの資産形成を支援できるよう、さらなる取引コストの低減にも取り組んでいます。

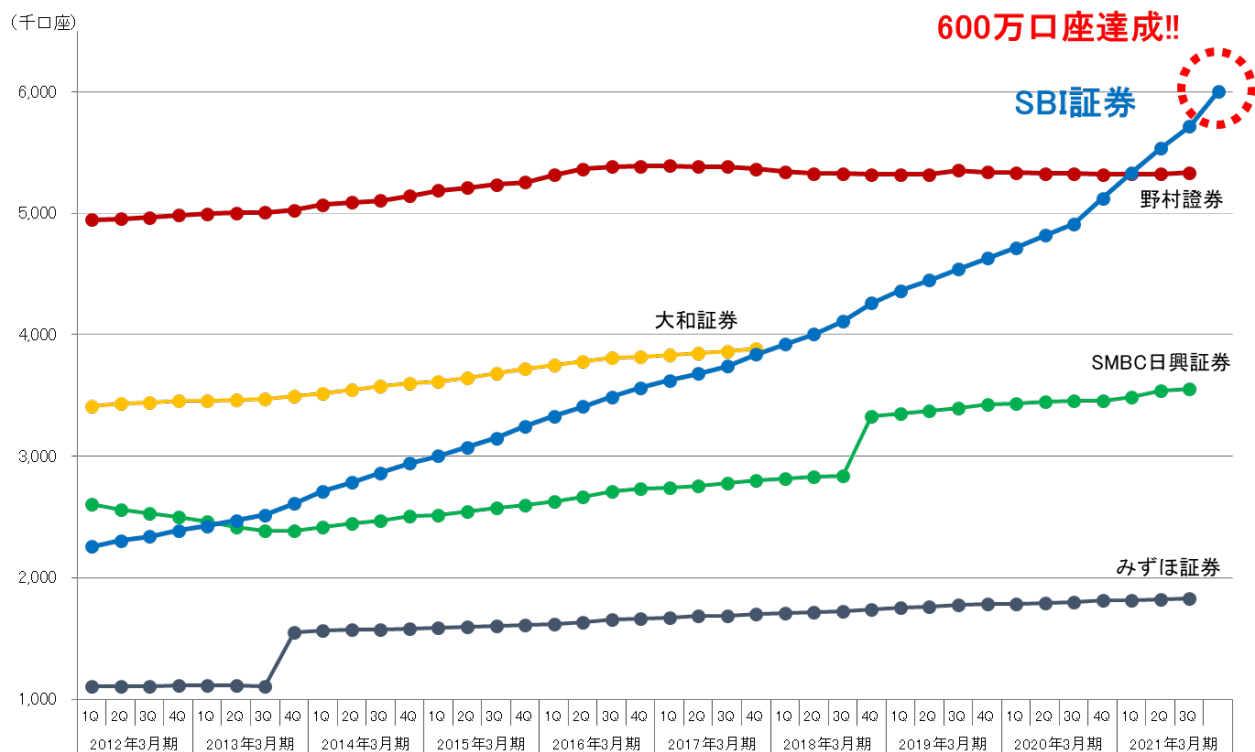
このたびの証券総合口座開設数 600 万口座の達成は、長年にわたる当社の取組みに対するお客さまからのご支持・ご支援の賜物と考えています。また、預り資産残高および株式委託売買代金においても、2020 年 12 月末時点で、それぞれ前年同期比 22.9%増の 17.2 兆円、前年同期比(第 3 四半期累計) 69.6%増の 104 兆 6,842 億円となり、多くの個人投資家の皆さまにお取引いただいています。

当社は今後も「顧客中心主義」の経営理念のもと、インターネット取引のサービス拡充や各取引ツールの UI/UX の改善などを図り、個人投資家の皆さまの資産形成を支援していきます。

また、オンライン総合証券として、金融商品仲介業者(IFA)の営業網やコールセンターなどインターネット以外のチャネルの活用やオープンアライアンス戦略の推進により、さらなるリテール業務の拡大を推進するとともに、地域金融機関と連携した「地方創生」やホールセール業務の強化に取り組んでいきます。

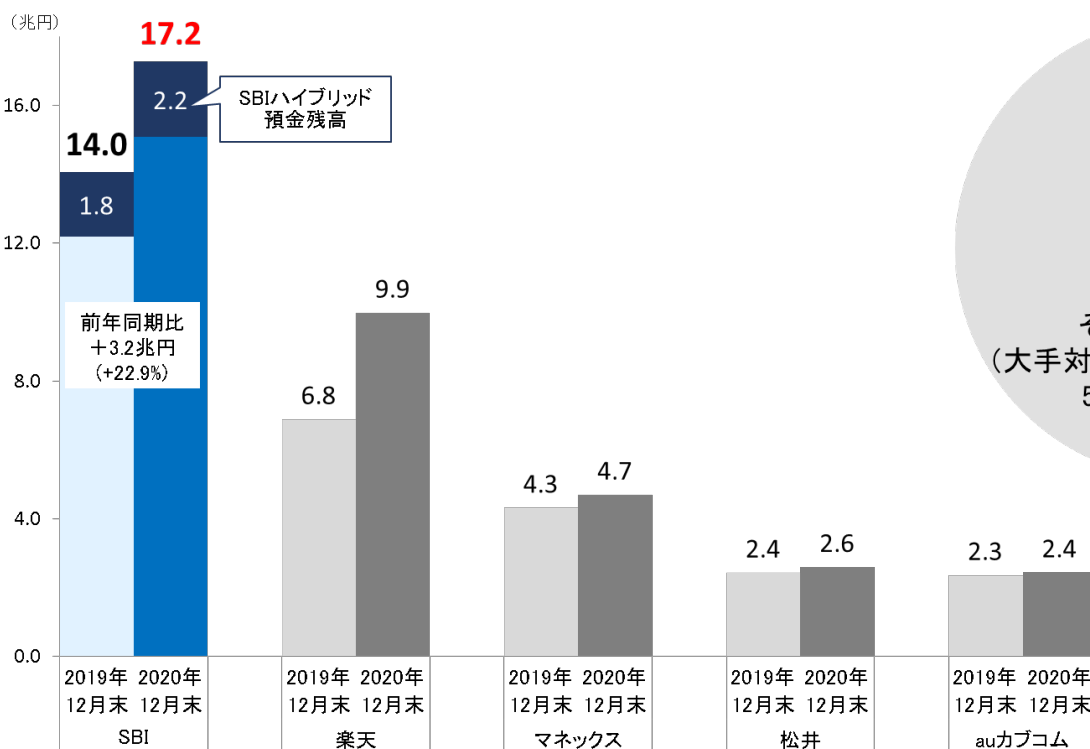
※ 比較対象範囲は、主要ネット証券 5 社との比較となります。「主要ネット証券」とは、口座開設数上位 5 社の SBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、au カブコム証券(順不同)を指します。(2021 年 3 月 22 日現在、SBI証券調べ)

■大手総合証券との証券総合口座数の比較

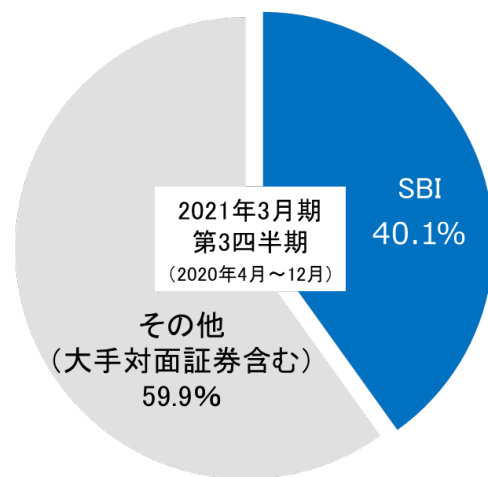


※各社WEBサイトの公表資料より当社作成。 ※野村証券は残高あり顧客口座数 ※大和証券は2018年3月期2Q以降、残高あり顧客口座数のみ開示

■主要インターネット証券の預り資産残高比較(2020年12月末)



■委託個人売買代金シェア



※ 各社WEBサイトの公表資料より当社集計

<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第 44 号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI 証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI 証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所 CFD(くりっく株 365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI 証券 WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
